

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	74000	介護予防普及啓発事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	高齢者班
基本施策		27		高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法115条の46第1項	5	2	1	事業種別	
施策の展開		51		介護予防の推進	戦略事業	234 介護予防普及啓発事業				事業種別	
施策の展開					戦略事業					事業種別	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		高齢期の健康づくりを推進していくために、65歳以上の全ての高齢者を対象に、介護予防教室において講話や健康体操の実施、パンフレットの配布等を通して、介護予防に関する基本的な知識を普及する。主に出前講座の依頼を受け、地区集会施設等において、運動器の機能向上・低栄養の改善・口腔機能の向上・閉じこもり予防・認知症予防等の介護予防教室を開催。	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成18年、介護保険制度の地域支援事業における、介護予防事業創設に伴い、全ての高齢者を対象とする、1次予防事業として事業開始となった。		・28年度から総合事業の一般介護予防事業に位置づけ。 ・課題は知識の普及にとどまり、生活習慣の改善など行動変容までは結びつきにくいことから、今後は高齢者自らが主体的に介護予防及び健康づくりを推進できるような取り組みが必要。	出前講座を通して、参加者より介護予防の必要性を感じることができた等の声がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1.報償金	0	
2.消耗品費	138	指導用パンフレット代
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	35	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	17	地域支援事業交付金
3.地方債	0	
4.その他	56	地域支援事業繰入金

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費計 (A)	1. 報償金	千円	0	0	0	0	0
	2. 消耗品費	千円	77	73	41	138	143
		千円					
		千円					
		千円					
特定財源	1. 国庫支出金	千円	19	18	10	35	36
	2. 都道府県支出金	千円	10	9	5	17	18
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	32	30	16	56	57
	5. 一般財源	千円	16	16	10	30	32

前年度増減理由	指導用パンフレット等の消耗品の増。
---------	-------------------

従事職員数	常時	1人	最大	5人	×	25日	=	延べ	125人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 主に出席講座の依頼を受け地区集会場等での介護予防講座を保健師等が行う。29年度は地域の身近な場所での住民主体の会議や予防体操あさピー☆きりり体操の推進のための周知を行った。		ア 健康教育実施回数	回	29	18	29	25	20
			イ						

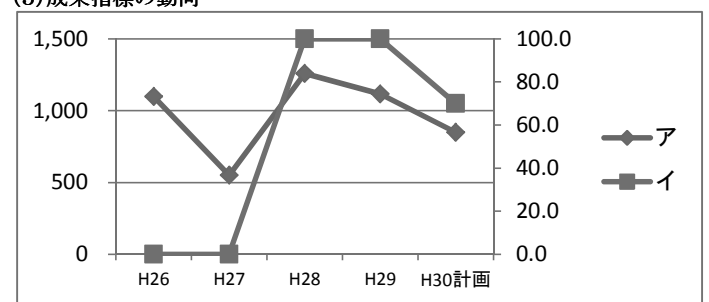
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 全ての高齢者 意図 正しい介護予防の知識をもち、健康づくりを通して、要介護状態の防止、または要介護状態の軽減・悪化を防ぐことができる。 対象意図		ア 健康教育受講者数	人	1,099	551	1,258	1,117	850
			イ 健康教育の受講を通して、介護予防に取り組むたいと思った者の割合	%	未把握	未把握	100.0	100.0	70.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30計画
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性
	H30.6～	地域包括支援センターの増設により、東部・北部地域包括支援センターでの介護予防健康教育の実施により介護予防の普及啓発の推進をはかる。				☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他() 平成30年度 地域包括支援センターの増設に伴い、より身近な場所での介護予防に関する普及啓発を推進していく。